

2004年(平成16年)度第7回常務理事会記録

日時：2004年12月18日(土) 11:00～13:30

場所：八重洲倶楽部第9会議室

出席者：廣川信隆(理事長)、河田光博、柴田洋三郎、高田邦昭、山科正平(以上、常務理事)、依藤 宏(幹事)、天野恵子、合力靖博(以上、口腔保健協会)

・会議記録の確認

1. 2004年(平成16年)度第2回理事会記録、同摘録、同議事録(案)
2. 2004年(平成16年)度総会・学術評議員会記録、同摘録、同議事録(案)
3. 2004年(平成16年)度第6回常務理事会記録、同摘録(案)

・報告事項

1. 庶務報告(高田庶務担当理事)

(1) 会員異動報告

1) 会員異動(正会員 2,203名 平成16年11月現在)

平成16年7月分(入会者 正会員 3名、学生 1名)

平成16年8月分(入会者 正会員 1名、学生 2名、退会者 正会員 1名)

平成16年10月分(退会者 正会員 3名、学生 1名)

平成17年11月分(入会者 正会員 1名、退会者 正会員 1名、賛助 1名)

2) 逝去会員

鈴木 尚氏(東京大学名誉教授、国立科学博物館名誉館員/名誉会員)

平成16年10月1日逝去(享年92歳)

追悼文を国立博物館馬場悠男部長に依頼することになった。

(2) 年会費納入状況および長期滞納者の除名

会費納入状況についての報告がなされた。なお長期滞納の除名対象者については今年度は学会事務センターの倒産により、例年秋に実施している督促がなされていないので、支部長より個別に連絡していただくことになった。

(3) 学会業務委託先の変更

標記の「お知らせ」を直接全会員に郵送したほか、解剖学雑誌の前づけに掲載したことが報告された。

(4) 科学研究費審査委員候補者選出

標記候補者選出に関する手続きの進行状況につき、説明があった。なお、今回の学術振興会よりの推薦依頼には人数が記載されていないので、推薦人数は昨年度(昨年は解剖学一般30人、神経解剖学12人)とすることが決定された。

(5) 平成17・18年度役員選出選挙

標記の進行状況、今後の作業予定につき、説明がなされた。

(6) 少量核燃料物質の規制に関する要請(この項は山科理事よりの報告)

先般より審議の標記要請書最終案が提示された。

(7) 学会ホームページ

現在は情報技術委員会委員長辰巳治之札幌医大教授の下で仮運用して頂いている学会ホームページについて、口腔保健協会に委託した場合の見積書が提出された。今後、これをもとに辰巳教授に検討願い、以前、学会事務センターに委託していた場合と同様の方式で運用をおこなう予定である。

(8) 解剖実習中の室内環境に関する週刊誌からのアンケート

標記に関するアンケートが全国の医科大学・歯科大学、大学医学部・歯学部に届いている。この件に関しては、大学ごと個別に対応していただくことにした。なお、学会としては現時点で、固定、アルコール置換等の条件についての科学的データを、全国の解剖学教室に提示することが有用であると考え、これらの検討を解剖体委員会に依頼することにした。

(9) 学会に届けられた文書等

- 1) 通知 日本医師会より 2 件 日本医学会より 7 件 日本学術会議より「第 19 期日本学術会議の会員として推薦すべき者について」、他 1 件 女性科学者に明るい未来をの会より「2005 年度猿橋賞及び奨励賞受賞候補者の推薦依頼について」 国立長寿医療センターより「再生再建医学研究部長の公募について(依頼)」 (財)ブレインサイエンス振興財団より「第 19 回塚原仲晃記念賞、第 19 回研究助成、第 18 回国際交流(派遣・招聘)助成 候補者の公募について」 その他 5 件の通知、案内が届いている。
- 2) 書籍、定期通信 他
9 箇所より 11 件の定期通信他が届いている。
- 3) 後援、協賛及び会告掲載依頼 他
1 件の入会勧誘が届いている。

(10) その他

- 1) 科研費時限付細目：解剖学研連井端委員長より科研費「時限付細目」の公募に関し、学術会議第 7 部としては第 1 位に「疼痛学」を出した旨連絡があった。
- 2) 実験動物の輸入規制：解剖学会には届いていないが、平成 17 年 9 月 1 日より「動物の輸入届出制度」が導入されることになった。この制度によるとこれまで輸入時の検疫の対象となっていなかった生きた齧歯目等を輸入する際には動物の感染症に関する安全性を証明した輸出国政府機関発行の衛生証明書が求められている。そして齧歯目の場合には輸出国の政府機関の指定した飼育施設(保管施設)で保管されていた動物しか輸入できなくなるとの

ことである。詳しくは厚生労働省のホームページ
(<http://www.mhlw.go.jp/topics/2004/10/tp1015-2.html>) に掲載中。

2. 編集報告 (柴田編集担当理事)

(1) 解剖学雑誌及び ASI 刊行報告

解剖学雑誌 79 巻 4 号、*Anatomical Science International* vol.79 No.4 は予定どおり発刊、発送されたことが報告された。

(2) 平成 17 年度科研費 (研究成果公開促進費) 公募説明会 (この項は高田理事よりの報告)

学術振興会による標記説明会の報告がおこなわれた。なお、本年度から「データベース」補助のなかに「学術誌データベース」という項が新設されたが、これへの応募は今年度は見送り、来年度からにするとされた。

(3) 平成 17 年度科研費 (研究成果公開促進費) 申請

標記につき、申請をおこなった旨、報告がなされた。

3. 企画・渉外報告 (河田企画・渉外担当理事)

(1) 第 16 回国際解剖学会議結果報告

標記会議参加者数、IFAA 総会について報告がおこなわれた。なお、総参加者は 48 カ国 1654 名で前回ローマの 995 名、前々回リスボンの 654 名、1975 年東京の 40 カ国 1156 名を大幅に上回った。なお次回は 2009 年に南アフリカケープタウンにおいて開催される。

(2) 第 110 回日本解剖学会総会・全国学術集会準備状況

標記総会・集会の準備状況につき大谷修会頭の報告書をもとに準備状況の報告がおこなわれた。

(3) IFAA と京都宣言について

IFAA の News Letter である Plexus の 2004 年 12 月号に IFAA の総会報告および京都宣言が掲載された。京都宣言については ASI、解剖学雑誌にも転載することが決定された。なお、同じ News Letter に Gunter von Hagens 博士の "Body-World Show" に対するドイツ解剖学会の抗議声明がのせられている (同一文は *Annals of Anatomy* にも掲載)。

(4) APICA について (International Scientific Committee の選任)

2005 年 9 月 7~10 日にトルコ・クサダシで開催予定の第 4 回 APICA の International Scientific Advisory Board の委員として日本から専門分野を勘案の上、坂井建雄順天堂大教授、高田邦昭群馬大教授、渡辺雅彦北海道大教授を推薦したことが報告された。

(5) 平成 16 年度一級解剖組織技術士資格審査試験

標記資格審査委員会大野伸一委員長より、3 名の申請者に対し審査試験を実施し、全員合格となった旨の報告書が提出された。

(6) 平成 16 年度日本解剖学会奨励賞申請状況

3 名の申請があり、12 月 27 日に開催される委員会で受賞予定者が決定される旨、報告があった。

(7) 平成 16 年度日本解剖学会組織技術士功労賞申請状況

12 月 18 日現在、申請はなく、12 月末が締切であるので、この常務理事会に引き続き行われる理事会で再度候補者の申請を依頼することになった。

(8) 篤志献体協会、篤志解剖全国連合会公開シンポジウム「コメディカルの解剖学実習教育」について

11 月 26 日聖マリアンナ医科大学で開催された標記シンポジウムについての報告があった。

(9) その他

- 1) 日本医学会よりのアンケート：日本医学会より今後の日本医学会の在り方に関するアンケートが届き、それに対する回答が報告された。
- 2) 日本臨床細胞学会よりの日本医学会加盟に関する協力要請：標記文書が届き審議の結果、協力しても問題はないと判断された。
- 3) 第 109 回総会・全国学術集会井出千束会頭よりの礼状：解剖学会宛に標記井出会頭より礼状が届いていることが報告された。

4. 会計報告（山科会計担当理事）

(1) 事務局移転にともなう預金口座の管理法について

解剖学会関連の銀行口座として二種類の普通預金を準備し、片方は会計担当理事が印鑑を持ち管理、もう一方は当座の運転資金用として事務局（口腔保健協会）が管理する。そして後者の残高が少なくなった時、事務局よりの連絡により、会計担当理事が前者の口座から一定額の資金を後者の口座に移す。以上の管理方法をとることが報告、承認された。なお、会費納入用の口座等は既に住所変更済みであり、運用が再開されている。

(2) 学会ユーティリティセンターの倒産に伴うバックナンバーの保管および処分
学会事務センターの子会社で、学術誌の発送、保管などを請け負っていた学会ユーティリティセンターが 10 月 20 日倒産し、預託中の解剖誌等のバックナンバー約 7,000 部を引き取るよう要請があった。その保管・処分方法について検討し、バックナンバーに関しては当該年度は 100 部、前年度は 30 部、それ以前は 2 部、うち 1 部は製本し、1 部は分冊で保存、これ以外の本は処分する。保管場所は当該年度のものには口腔保健協会に依頼し、それ以前は弥生の学会事務所とする。

(3) 弥生事務所（定款による学会事務所所在地）の賃貸契約

所有者との直接交渉で 9 月から 3 万円 / 月で借用する契約をしていたが、学会事務センターが 9 月分までを既に支払済であることが判明し、実際の賃貸契約

は 10 月からとなることが報告された。

(4) 平成 16 年度仮決算書(案)

標記の仮決算書(案)が提出、その内容について報告がおこなわれた。なお今年度は学会事務センターの倒産の騒ぎで、会員よりの会費払込みを一時停止する措置をとり、また 2 回目の督促を実施していないため、会費収入が予算より約 200 万円少なくなっている。

(5) 支部学術集会収支報告

中部支部および近畿支部よりの支部学術集会収支報告書が提出、承認された。

(6) その他

解剖誌、ASI の各 79 巻 4 号以降の発送は口腔保健協会に委託し、日通東京メールセンターを通してバルク郵便(郵政公社)として発送することが報告、承認された。

審議事項

1. 学会事務委託契約

財団法人口腔保健協会との間に交わされた学会事務代行契約書が提示され、承認された。

2. 平成 17 年度事業計画(案)

標記事業計画(案)が提出、了承された。

3. 平成 17 年度仮予算書(案)

標記仮予算書(案)が提示、説明があり、承認された。

4. 入会申込書改訂(案)

事務委託先の変更を機会に入会申込書を新しくすることになりその案が提示、承認された。従来との大きな変更点は会費納入が従来は常務理事会の承認後であったが、手続きが煩雑であり、また入会に際しては学術評議員の推薦が前提となっていることから、会費納入を先払いとした点である。

5. 日本学術会議会員候補者の情報提供

日本学術会議より解剖学会に対し「日本学術会議会員候補者に関する情報提供について(依頼)」の 10 月 25 日付の文書が届いた。それによると情報提供する科学者の総数は 11 名以内、うち 産業人・実務家、若手研究者(平成 17 年 10 月 1 日現在で 50 才未満)、女性研究者の合計(実数)5 名以上、女性研究者の数 3 名以上、地方在住者の数 6 名以上とあり提出期限は 12 月 24 日である。常務理事会ではこの件につき、メールにより対処方法を検討し理事会(メールによる)に諮った結果、次のような方法をとることになった。時間的制約からまず 1) 理事の郵送による投票を実施し、それを事務局で取りまとめ、2) 常務理事会で上記 ~ の条件を考慮して候補者案を作成、3) それを E-メールによる理事会で決定し、4) 各候補者からのデータの提供、5) 最終的な結果を 12 月 18 日の理事会で報告することにし

た。

なお、理事の投票結果と上記 ~ を勘案して作成した最終的な常務理事会の候補者（案）は以下である。高田邦昭（11）、廣川信隆（11）、仙波恵美子（9）、藤本豊士（9）、片岡勝子（8）、正村静子（8）、山科正平（8）、河田光博（7）、柴田洋三郎（7）、牛木辰男（5）、渡辺雅彦（5）（敬称略、カッコ内は理事による投票の得票数、なお、当初は武田正子北海道医療大学教授が得票 5 で候補者に入っていたが、本人より御辞退の意志が伝えられたため、上記の案となった。）

5 . 永年会員推薦

規約に基づいた永年会員候補者一覧が提示され、承認された。

6 . 会員異動情報の把握方法について

教授就任による学術評議員資格取得者の把握については、従来は個別に連絡するなどの方法でおこなってきたが、これでは事務局の負担が大きく何らかの改正が必要と考えられた。この件については規約を一部改正して自己申告にすることとした。また、65才を超え大学等の解剖学担当の教授である方については、教室運営上も学術評議員であることが望ましいと考えられ、このために規約改正することについても了承された。

8 . 「解剖学雑誌」販売業務委託

口腔保健協会へ解剖学雑誌（英文誌を含む）の販売を委託する件に関し、業務委託契約書の案が提示され、承認された。

9 . 学術委員会最終答申

学術委員会（藤本豊士委員長）より「学会の将来を見据えての学術集会のあり方についての検討」に関する最終報告書が提出承認された。なお、第 110 回全国学術集会ではこの答申内容の一部を取り入れた企画・運営がなされている。

10 . ASI 次期編集長の選任

井出現編集長の後任として、山科正平教授の了解が得られ4月よりお願いすることになった。

11 . 学術集会時における各種集会の取り扱いについて

標記に関し、第 110 回解剖学会総会・全国学術集會会頭大谷修教授より、学会としてあるいは学術集会担当校として各種集會をどこまでサポートすべきかを理事会で検討するよう要請があり、理事会での検討が承認された。

12 . 平成 16 年度第 3 回理事会の議題について

平成 16 年度第 3 回理事会の議題についての確認がおこなわれた。

13 . 次回常務理事会の開催日

平成 17 年 2 月 5 日（土）とされた。